

平成 24 年度重点活動項目
地域を支える作業療法推進の継続
(特別枠として東日本大震災からの復旧・復興支援の継続)

東日本大震災からの復旧・復興は現在わが国において最重点の課題である。(社)日本作業療法士協会も、今年度より重点活動項目に特別枠を設けて被災地支援に取り組む。平成 24 年は医療保険・介護保険同時改定年度であり、「作業療法 5 カ年戦略」最終年にも当たる。5 カ年戦略の目指してきた地域生活支援の視点はますます重視され、保健・医療・介護及び障害福祉の領域にわたり作業療法を切れ目なく効果的に提供し、社会の要請に応える必要がある。広く国民に作業療法の効果を示し、会員及び関連職種には介入モデルの普及を図る。他職種との積極的な連携は作業療法の普及・啓発に欠かせない活動であり、地域生活支援に関連する職種との交流をより活発化してゆく。協会としては、公益法人化の準備を進めながらこの 5 年間の活動を総括し、次期中期活動計画を立案する。*()内は 5 カ年戦略行動目標番号

0. 東日本大震災からの復旧・復興に寄与する

- 1) 中心的被災地三県の県士会活動を支援するなど、協会として復旧・復興活動に寄与

1. 臨床的課題への取組み

- 1) 作業を用いた包括ケアマネジメントモデルを地域支援事業(特定・一般高齢者)まで拡大し、研修会等を通じて会員や他職種に普及(23・26・73)
- 2) 訪問・通所など居宅介護サービス及び中間施設サービス(老人保健施設・介護療養型老人保健施設等)における作業療法の実績と役割を提示(33・38)
- 3) 平成 24 年度の診療報酬・介護報酬同時改定後の情報発信・問題点抽出及び対応策の提示(54)
- 4) 障害者総合福祉法等制定に向けた検討へ積極的に参加

2. 学術的基盤の強化への取組み

- 1) 作業療法の成果抽出を促進するため、地域生活支援に特化した課題研究を推進(8)・・・継続
- 2) 地域生活支援に関する作業療法の成果を整理するため、先行研究調査及び事例分析を推進(33・45・51)・・・継続
- 3) Asian Journal of Occupational Therapy がアジアの作業療法の基軸雑誌となるよう、発行体制を整備する

3. 教育的課題(養成教育・生涯教育)への取組み

- 1) 地域生活支援に参画する作業療法士養成に向け、地域作業療法など関連する科目のカリキュラム案を提示(80)・・・継続
- 2) 生涯教育において、地域生活支援のための医療-介護連携、障害児者の自立支援に向けた他職種との連携などをテーマにした研修会を開催する

4. 国際交流・国際貢献への取組み

- 1) 第 16 回世界作業療法士連盟大会プログラムの会員への提示と周知
- 2) アジア諸国の作業療法関連団体との交流を促進する(98・99・107)

5. 協会組織の機能再編への取組み

- 1) 代議員制導入以後の都道府県士会との情報交換の仕組みを整備(123・124)
- 2) 地域における作業療法普及・啓発のため、作業療法推進パイロット事業助成制度の成果を普及(125)・・・継続
- 3) 公益法人への移行に向けた協会組織の改変を推進(130)
- 4) 作業療法 5 カ年戦略の総括と次期中期計画の策定

6. 作業療法の普及・啓発への取組み

- 1) 他職種との相互交流の促進
- 2) 作業療法の役割を一般市民にわかりやすく発信するため、作業療法の日に会員参加型の啓発キャンペーンを実施(136・138)・・・継続